

ふくおかの経済

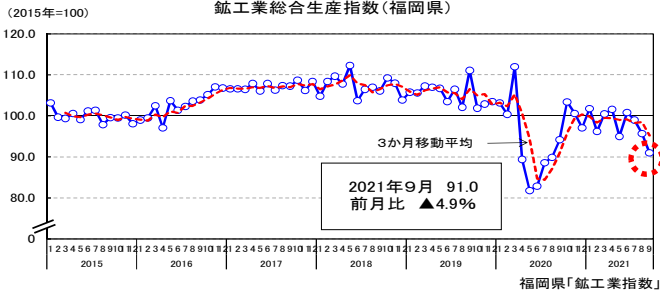
令和3年11月号



生産

持ち直しに足踏みがみられる。

9月の生産指数は、輸送機械工業などの低下により3か月連続で前月を下回りました。

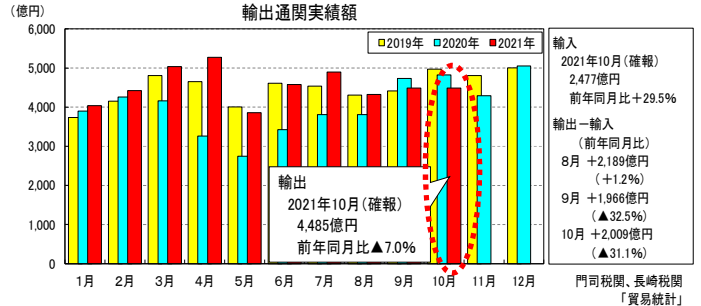


鉱工業生産指数は、2015年の生産水準を100として、その変化を表しています。

貿易

輸出は、おおむね横ばいとなっている。
輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。

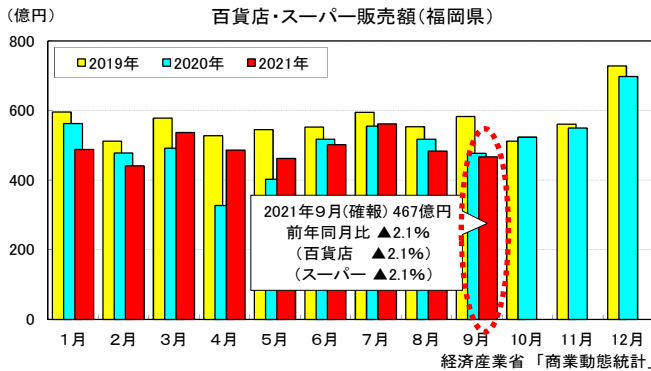
10月の輸出は、前年同月比▲7.0%と2か月連続で前年を下回りました。



消費

弱含んでいるものの、足下では持ち直しの兆しがみられる。

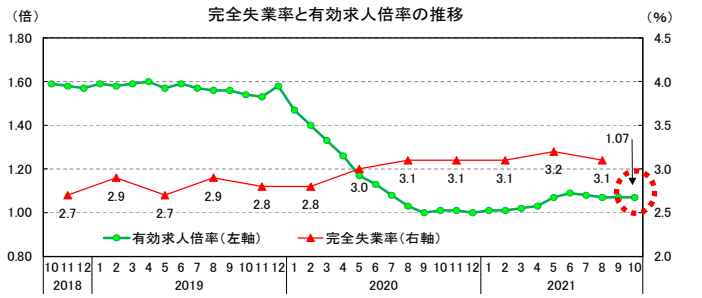
9月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比▲2.1%と2か月連続で前年を下回りました。



雇用

求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られる。

10月の有効求人倍率は1.07倍で、前月と同水準となりました。



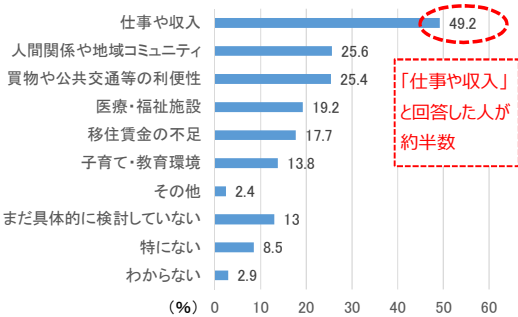
「仕事を探している人の数」に対する「企業の求人数」の割合が有効求人倍率です。1.00倍より大きいと、人手不足を表します。

今月のピックアップ テレワークが導く「転職なき移住」

- コロナ禍を機に地方移住の機運が高まっています。なかでも注目されているのが、移住先に立地する企業への転職を伴わない移住、いわば「転職なき移住」です。
- 感染症対策の一環としてテレワークが広がり、会議や商談など社外とのやりとりについてもリモート(遠隔)で行われる機会が増えました。もし完全にリモートで働けるようになれば、職場の近くに住む必要がなくなり、東京圏の仕事を続けながら福岡に移住することも可能となります。
- 「仕事や収入」の不安が地方移住にとって最大の障壁となっている(図表1)ことを踏まえると、希望する転職先が見つからなくても移住できるようになることは、地方移住を後押しする材料となります。実際に、若者を中心に「転職なき移住」への関心を示す人は多く(図表2)、企業も従業員の居住地を制限しない方向に動き始めています(図表3)。

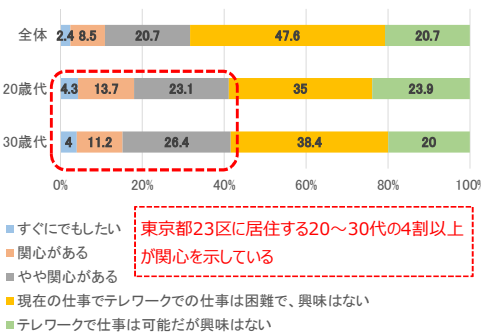
図表1 地方移住にあたっての懸念

(※東京圏在住で、地方移住に関心がある人のみが回答)



資料出所: 内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図表2 「転職なき移住」への関心



東京都23区に居住する20~30代の4割以上が関心を示している

図表3 先進企業の実例

企業名	取組内容
リコーグループ	リモートワークの対象者や利用日数の制限を撤廃。全国どこにでも住むことが可能な制度を実施している。実家に帰る例や、茨城や栃木へ引越す例はすでに見られているとのこと。
NTTグループ	将来的には全社員の働き方を原則リモートワークにする方針を発表。2022年度には、現在の4倍にあたる260拠点以上のサテライトオフィスを全国各地に設置する計画。転勤や単身赴任も段階的に廃止するとのこと。

資料出所: 各社HP、新聞記事等